



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アルファシステムズ

コード番号 4719 URL <https://www.alpha.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 憲一

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画本部担当 (氏名) 高田 諭志

TEL 044-733-4111

四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日

配当支払開始予定日 平成30年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成31年3月期第2四半期の業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|-----|-------|------|-------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 31年3月期第2四半期 | 14,303 | 6.5 | 1,553 | 18.8 | 1,585 | 18.3 | 1,070 | 18.6 |
| 30年3月期第2四半期 | 13,427 | 4.6 | 1,308 | 44.8 | 1,340 | 42.8 | 902 | 47.4 |

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 31年3月期第2四半期 | 72.69 | — |
| 30年3月期第2四半期 | 60.80 | — |

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 31年3月期第2四半期 | 39,379 | 32,608 | 82.8 |
| 30年3月期 | 40,655 | 34,234 | 84.2 |

（参考）自己資本 31年3月期第2四半期 32,608百万円 30年3月期 34,234百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年3月期 | — | 25.00 | — | 25.00 | 50.00 |
| 31年3月期 | — | 25.00 | — | — | — |
| 31年3月期（予想） | — | — | — | 25.00 | 50.00 |

（注）直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|-----|-------|-----|-------|-----|-------|-----|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 28,700 | 3.4 | 2,900 | 2.2 | 2,970 | 2.3 | 2,000 | 0.4 | 135.85 |

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 31年3月期2Q | 14,848,200株 | 30年3月期 | 14,848,200株 |
| ② 期末自己株式数 | 31年3月期2Q | 807,988株 | 30年3月期 | 11,981株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 31年3月期2Q | 14,722,458株 | 30年3月期2Q | 14,836,568株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|--------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. 四半期財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 四半期貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期損益計算書 | 6 |
| 第2四半期累計期間 | 6 |
| (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 | 7 |
| (4) 四半期財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (追加情報) | 8 |
| (セグメント情報) | 8 |
| (重要な後発事象) | 9 |
| 3. その他 | 10 |
| (1) 生産、受注及び販売の状況 | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、海外経済の成長と堅調な内需を背景に緩やかな拡大基調となりました。設備投資や消費が力強さを取り戻しており、米国の経済政策や国内の自然災害の影響に留意する必要があるものの、先行きについても緩やかな拡大を期待できる状況となりました。

情報サービス業界では、幅広い分野でシステム投資が堅調に推移いたしました。特に当社事業区分におけるオープンシステム分野では、流通、サービス、官公庁、金融、教育、医療等、幅広い業種でICTの戦略的な活用が進められました。

通信システム分野では、IoTやクラウドサービスの市場拡大に伴うネットワーク設備の増強や、運用・保守の効率化のためのシステム投資が進展いたしました。また公衆電話網（PSTN）の廃止に向けた次世代ネットワーク（NGN）へのサービス移行開発（PSTNマイグレーション）が着々と進められる一方、第5世代移動通信システム（5G）関連の開発需要は低調なまま推移いたしました。

このような事業環境の中で、当社はオープンシステム分野の受注拡大を継続するとともに、事業基盤の強化に努めました。堅調なシステム投資に加え、IT技術者の需給がひっ迫している状況に対応すべく、育成体制の強化による新人の早期配属を実現したこと等から、要員稼働率が当初見込みを上回りました。

以上の結果、売上高は14,303百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は1,553百万円（前年同期比18.8%増）、経常利益は1,585百万円（前年同期比18.3%増）、四半期純利益は1,070百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

<セグメント別の概況>

文中における金額につきましては、セグメント間の内部振替前の数値となります。

①ソフトウェア開発関連事業

i) 通信システム

ノードシステム関連の売り上げが増加したことにより、売上高は5,229百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

イ) ノード

交換システム関連の売り上げは減少いたしました。次世代ネットワーク（NGN）及びPSTNマイグレーション関連の売り上げが増加したことにより、売上高は1,366百万円（前年同期比17.8%増）となりました。

ロ) モバイルネットワーク

無線基地局関連の売り上げが減少したことにより、売上高は1,317百万円（前年同期比10.2%減）となりました。

ハ) ネットワークマネジメント

次世代ネットワーク (NGN) 関連の売り上げが増加したことにより、売上高は2,544百万円 (前年同期比0.6%増) となりました。

ii) オープンシステム

金融及びエネルギー関連の売り上げは減少いたしました。流通・サービス関連の売り上げが増加したことにより、売上高は7,815百万円 (前年同期比9.9%増) となりました。

イ) 公共

官公庁向けシステム関連の売り上げは増加いたしました。エネルギーシステム関連の売り上げが減少したことにより、売上高は2,365百万円 (前年同期比4.4%減) となりました。

ロ) 流通・サービス

インターネットビジネス関連の売り上げが増加したことにより、売上高は3,349百万円 (前年同期比31.6%増) となりました。

ハ) 金融

銀行システム関連及び決済関連システムの売り上げが減少したことにより、売上高は763百万円 (前年同期比24.6%減) となりました。

ニ) その他

製造業向けシステム関連の売り上げが増加したことにより、売上高は1,337百万円 (前年同期比23.9%増) となりました。

iii) 組み込みシステム

スマートメーター関連の売り上げは増加いたしました。OA機器関連の売り上げが減少したことにより、売上高は696百万円 (前年同期比6.9%減) となりました。

②その他

文教ソリューション関連の売り上げが増加したことにより、売上高は562百万円 (前年同期比36.5%増) となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の資産は、前事業年度末に比べ1,276百万円減少し、39,379百万円となりました。

負債は、前事業年度末に比べ349百万円増加し、6,770百万円となりました。これは主に賞与引当金の増加560百万円があったためであります。

純資産は、前事業年度末に比べ1,625百万円減少し、32,608百万円となりました。これは主に資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とする自己株式の取得2,330百万円があったためであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物 (以下、「資金」という。) は、前事業年度末に比べ2,322百万円減少し、14,335百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,498百万円(前年同期比41.8%減)となりました。

これは主に、税引前四半期純利益1,585百万円(前年同期比18.4%増)があった一方、売上債権の減少171百万円(前年同期比86.6%減)があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,116百万円(前年同期比145.3%増)となりました。

これは主に、有価証券及び投資有価証券の取得による支出1,099百万円(前年同期は50百万円の支出)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,703百万円(前年同期比355.2%増)となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出2,332百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月11日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成30年3月31日) | 当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日) |
|--------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 16,157,509 | 14,835,298 |
| 売掛金 | 6,400,485 | 6,228,861 |
| 有価証券 | 1,149,965 | 1,199,964 |
| 仕掛品 | 15,111 | 14,735 |
| その他 | 56,515 | 125,824 |
| 流動資産合計 | 23,779,587 | 22,404,684 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 4,708,357 | 4,621,455 |
| 土地 | 5,179,820 | 5,179,820 |
| その他(純額) | 133,761 | 135,451 |
| 有形固定資産合計 | 10,021,939 | 9,936,726 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | 40,093 | 36,531 |
| 投資有価証券 | 346,630 | 355,199 |
| 長期預金 | 5,100,000 | 5,100,000 |
| その他 | 1,368,702 | 1,547,676 |
| 貸倒引当金 | △1,000 | △1,000 |
| 投資その他の資産合計 | 6,814,333 | 7,001,876 |
| 固定資産合計 | 16,876,366 | 16,975,133 |
| 資産合計 | 40,655,954 | 39,379,818 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 974,646 | 892,669 |
| 未払法人税等 | 539,850 | 828,411 |
| 賞与引当金 | 863,084 | 1,424,005 |
| 役員賞与引当金 | — | 82,200 |
| その他 | 3,182,431 | 2,664,214 |
| 流動負債合計 | 5,560,012 | 5,891,499 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 621,685 | 639,957 |
| その他 | 240,008 | 239,508 |
| 固定負債合計 | 861,694 | 879,465 |
| 負債合計 | 6,421,706 | 6,770,964 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 8,500,550 | 8,500,550 |
| 資本剰余金 | 8,647,050 | 8,647,050 |
| 利益剰余金 | 17,094,909 | 17,794,178 |
| 自己株式 | △22,636 | △2,353,245 |
| 株主資本合計 | 34,219,872 | 32,588,532 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 14,374 | 20,321 |
| 評価・換算差額等合計 | 14,374 | 20,321 |
| 純資産合計 | 34,234,247 | 32,608,853 |
| 負債純資産合計 | 40,655,954 | 39,379,818 |

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

| | 前第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 13,427,050 | 14,303,009 |
| 売上原価 | 10,242,826 | 10,859,492 |
| 売上総利益 | 3,184,223 | 3,443,517 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,876,048 | 1,889,940 |
| 営業利益 | 1,308,174 | 1,553,576 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 20,198 | 19,562 |
| 受取配当金 | 875 | 1,215 |
| 受取賃貸料 | 19,403 | 19,403 |
| その他 | 5,293 | 4,126 |
| 営業外収益合計 | 45,770 | 44,307 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,102 | — |
| 賃貸収入原価 | 9,760 | 9,855 |
| その他 | 2,215 | 2,255 |
| 営業外費用合計 | 13,078 | 12,111 |
| 経常利益 | 1,340,866 | 1,585,772 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 558 | 315 |
| 特別利益合計 | 558 | 315 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 1,693 | 184 |
| 特別損失合計 | 1,693 | 184 |
| 税引前四半期純利益 | 1,339,731 | 1,585,904 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 600,456 | 696,854 |
| 法人税等調整額 | △162,740 | △181,124 |
| 法人税等合計 | 437,715 | 515,730 |
| 四半期純利益 | 902,016 | 1,070,173 |

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期純利益 | 1,339,731 | 1,585,904 |
| 減価償却費 | 121,975 | 126,886 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △600 | — |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 536,616 | 560,921 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △69,642 | 18,271 |
| 受取利息及び受取配当金 | △21,073 | △20,777 |
| 支払利息 | 1,102 | — |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 1,284,795 | 171,624 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 38,373 | 564 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △306,783 | △81,977 |
| その他 | 49,616 | △462,102 |
| 小計 | 2,974,111 | 1,899,314 |
| 利息及び配当金の受取額 | 17,668 | 20,703 |
| 利息の支払額 | △860 | — |
| 法人税等の支払額 | △415,842 | △421,376 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,575,076 | 1,498,640 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △1,500,000 | △500,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 1,000,000 | 500,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △52,935 | △60,571 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △342 | △5,770 |
| 有価証券及び投資有価証券の取得による支出 | △50,000 | △1,099,923 |
| 有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入 | 150,000 | 50,000 |
| その他 | △2,017 | △680 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △455,294 | △1,116,945 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の取得による支出 | △726 | △2,332,865 |
| 配当金の支払額 | △593,275 | △371,007 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △594,001 | △2,703,872 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | — | — |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 1,525,780 | △2,322,176 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 17,411,636 | 16,657,475 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 18,937,417 | 14,335,298 |

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間において自己株式が2,330,609千円増加し、当第2四半期会計期間末の残高は2,353,245千円となっております。これは主に、平成30年9月20日開催の取締役会決議に基づき、自己株式795,800株を2,330,102千円で取得したことによるものであります。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 四半期損益 計算書計上額 (注3) |
|-----------------------|------------------|-------------|------------|-------------|-------------------------|
| | ソフトウェア 開発関連事業 | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 13,015,232 | 411,817 | 13,427,050 | — | 13,427,050 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1,113 | △1,113 | — | — | — |
| 計 | 13,016,345 | 410,704 | 13,427,050 | — | 13,427,050 |
| セグメント利益 | 1,267,491 | 43,077 | 1,310,568 | △2,393 | 1,308,174 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製品販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,393千円は、各報告セグメントに配分していない人件費であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 四半期損益 計算書計上額 (注3) |
|-----------------------|------------------|-------------|------------|-------------|-------------------------|
| | ソフトウェア 開発関連事業 | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 13,740,902 | 562,107 | 14,303,009 | — | 14,303,009 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1,765 | △1,765 | — | — | — |
| 計 | 13,742,668 | 560,341 | 14,303,009 | — | 14,303,009 |
| セグメント利益 | 1,509,178 | 49,406 | 1,558,585 | △5,009 | 1,553,576 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製品販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△5,009千円は、各報告セグメントに配分していない人件費であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、平成30年11月9日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

1. 自己株式消却の理由

発行済株式総数の減少を通じて株主利益の増大を図るため

2. 消却の方法

その他利益剰余金から減額

3. 消却する株式の種類

当社普通株式

4. 消却する株式の総数

795,800株（消却前の発行済株式総数に対する割合5.35%）

5. 消却予定日

平成30年11月30日

6. 消却後の当社の発行済株式総数

14,052,400株

3. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

(単位：千円)

| セグメント及び事業の区分 | 前第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日) | 増減率 (%) | 前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|--------------|---|---|------------|--|
| ノード | 1,164,587 | 1,368,857 | 17.5 | 2,371,348 |
| モバイルネットワーク | 1,467,425 | 1,317,364 | △10.2 | 3,089,702 |
| ネットワークマネジメント | 2,565,175 | 2,551,151 | △0.5 | 5,230,328 |
| 通信システム | 5,197,187 | 5,237,373 | 0.8 | 10,691,380 |
| 公共 | 2,473,715 | 2,363,411 | △4.5 | 5,006,173 |
| 流通・サービス | 2,541,786 | 3,341,358 | 31.5 | 5,384,089 |
| 金融 | 1,014,466 | 763,193 | △24.8 | 1,899,824 |
| その他 | 1,107,868 | 1,337,727 | 20.7 | 2,268,993 |
| オープンシステム | 7,137,836 | 7,805,691 | 9.4 | 14,559,081 |
| 組み込みシステム | 745,466 | 694,755 | △6.8 | 1,469,021 |
| ソフトウェア開発関連事業 | 13,080,490 | 13,737,820 | 5.0 | 26,719,482 |
| その他 | 302,506 | 562,170 | 85.8 | 934,819 |
| 合 計 | 13,382,996 | 14,299,991 | 6.9 | 27,654,301 |

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、セグメント間の内部振替前の数値となります。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

②受注状況

イ) 受注高

(単位：千円)

| セグメント及び事業の区分 | 前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日) | 増減率 (%) | 前事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日) |
|--------------|---|---|------------|--------------------------------------|
| ノード | 1,346,266 | 1,411,476 | 4.8 | 2,683,863 |
| モバイルネットワーク | 1,633,499 | 1,477,051 | △9.6 | 3,058,754 |
| ネットワークマネジメント | 2,460,513 | 2,601,763 | 5.7 | 5,312,090 |
| 通信システム | 5,440,279 | 5,490,291 | 0.9 | 11,054,708 |
| 公共 | 2,587,617 | 2,641,581 | 2.1 | 5,136,925 |
| 流通・サービス | 2,758,621 | 3,413,567 | 23.7 | 5,931,183 |
| 金融 | 972,837 | 780,734 | △19.7 | 1,761,960 |
| その他 | 1,131,473 | 1,333,271 | 17.8 | 2,428,273 |
| オープンシステム | 7,450,550 | 8,169,155 | 9.6 | 15,258,343 |
| 組み込みシステム | 773,643 | 747,370 | △3.4 | 1,461,837 |
| ソフトウェア開発関連事業 | 13,664,473 | 14,406,817 | 5.4 | 27,774,889 |
| その他 | 281,889 | 543,316 | 92.7 | 1,002,794 |
| 合計 | 13,946,362 | 14,950,134 | 7.2 | 28,777,684 |

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、セグメント間の内部振替前の数値となります。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

ロ) 受注残高

(単位：千円)

| セグメント及び事業の区分 | 前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日) | 増減率 (%) | 前事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日) |
|--------------|---|---|------------|--------------------------------------|
| ノード | 473,355 | 644,164 | 36.1 | 599,669 |
| モバイルネットワーク | 592,968 | 555,653 | △6.3 | 396,166 |
| ネットワークマネジメント | 643,093 | 851,457 | 32.4 | 794,682 |
| 通信システム | 1,709,417 | 2,051,275 | 20.0 | 1,790,519 |
| 公共 | 606,573 | 901,387 | 48.6 | 624,826 |
| 流通・サービス | 1,706,177 | 2,109,315 | 23.6 | 2,045,413 |
| 金融 | 317,156 | 238,462 | △24.8 | 220,921 |
| その他 | 422,351 | 525,717 | 24.5 | 529,704 |
| オープンシステム | 3,052,259 | 3,774,882 | 23.7 | 3,420,865 |
| 組み込みシステム | 233,579 | 250,519 | 7.3 | 199,378 |
| ソフトウェア開発関連事業 | 4,995,256 | 6,076,678 | 21.6 | 5,410,763 |
| その他 | 189,738 | 259,064 | 36.5 | 277,855 |
| 合計 | 5,184,994 | 6,335,743 | 22.2 | 5,688,618 |

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、セグメント間の内部振替前の数値となります。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

③販売実績

(単位：千円)

| セグメント及び事業の区分 | | 前第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日) | 増減率 (%) | 前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|--------------|--------------|---|---|------------|--|
| | ノード | 1,160,164 | 1,366,981 | 17.8 | 2,371,447 |
| | モバイルネットワーク | 1,467,425 | 1,317,565 | △10.2 | 3,089,481 |
| | ネットワークマネジメント | 2,530,011 | 2,544,987 | 0.6 | 5,229,999 |
| 通信システム | | 5,157,600 | 5,229,534 | 1.4 | 10,690,928 |
| | 公共 | 2,473,888 | 2,365,019 | △4.4 | 5,004,944 |
| | 流通・サービス | 2,544,870 | 3,349,666 | 31.6 | 5,378,196 |
| | 金融 | 1,011,841 | 763,193 | △24.6 | 1,897,199 |
| | その他 | 1,079,548 | 1,337,258 | 23.9 | 2,268,995 |
| オープンシステム | | 7,110,148 | 7,815,138 | 9.9 | 14,549,335 |
| 組み込みシステム | | 747,483 | 696,229 | △6.9 | 1,469,877 |
| ソフトウェア開発関連事業 | | 13,015,232 | 13,740,902 | 5.6 | 26,710,141 |
| その他 | | 411,817 | 562,107 | 36.5 | 1,044,606 |
| 合 計 | | 13,427,050 | 14,303,009 | 6.5 | 27,754,747 |

- (注) 1. 金額はセグメント間の内部振替前の数値となります。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。